

**東アジアの福祉システムの行方**  
**企業内福祉と国家の社会保障制度**  
(通称 アジア企業内福祉研究会)

末廣昭 (東京大学社会科学研究所)

2003年10月

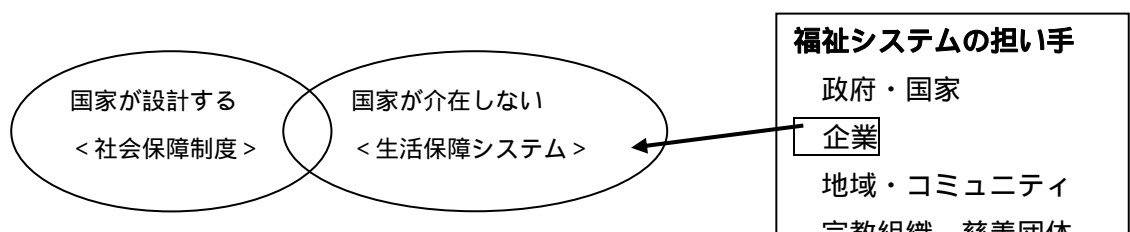
### 研究会の趣旨と目的

#### 何をどこまで明らかにするのか

東アジア(以下、北東アジアと東南アジアの双方を含む)の経済社会運営をみると、社会福祉より経済成長や経済開発をより重視する政策をとってきた。その意味で、東アジアは「福祉志向国家」ではなく、「開発志向国家」と位置づけることができる。また、ラテンアメリカなどと比べても、東アジアは経済発展の度合いに対して社会福祉への取り組みが遅れている地域といわれ続けてきた。

ところが、1990年代に入って生じた三つの新しい動き、すなわち、(1)1980年代後半から高揚する民主化運動(労働者や国民の「生活の質の向上」に対する関心)(2)1997年のアジア通貨・金融危機(ソーシャルセーフティネット構築への関心)(3)「少子化・高齢化社会」の急速な進展(政府の「福祉国家戦略」への関心)の三つが、各国において社会福祉への広範な関心と政府の本格的な取り組みを引き起こした。

こうしたなか、近年、東アジアの社会福祉に対する研究も急速に進んできている。しかし一連の研究は、北東アジアに研究がもっぱら集中しており、しかも、社会保障制度の枠組みの紹介に留まっている場合が多い。とりわけ「企業内福祉」に関する本格的な研究は皆無といってよい状況にある。そこで本研究では、(A)国家が設計する社会保障制度と、(B)国家が介在しない「生活保障システム」を統合する新しい視角として「福祉システム」という概念を設定し、とりわけ「企業内福祉」のあり方と、国家レベルの社会保障制度との補完関係に焦点をあてつつ、この「福祉システム」の地域的特徴を明らかにする。



### **本研究の特色・予想される結果と意義**

本研究の特色は、(1) 従来の研究がほとんど対象としてこなかった東南アジア諸国を含め、東アジア全体の「福祉システム」の特徴を、社会保障制度の専門家と東アジアの地域研究者の共同作業で明らかにする、(2) 社会保障制度の枠組みの把握だけではなく、もっとも研究が立ち遅れている企業による「生活保障システム」の提供、つまり「企業内福祉」(医療保険、住宅制度、雇用制度、退職金など)の実態把握とその国別比較を試みる、(3) そのため、中国、韓国、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアの7カ国・地域において、社会保障制度に関する第一次資料(現地語中心)の収集、統一フォームによる企業アンケート調査の実施、特定企業の詳細な事例研究の三つを実施する。その上で各国の比較分析を行い、東アジアでは経済開発優先のもとで企業内福祉が国家の社会保障制度を一定補完してきたこと、ただし、企業内福祉は大企業中心に進んだこと、その結果、通貨危機後には社会福祉の「国民的拡充」が焦眉の課題になっていること、国のあいだで医療、住宅、年金、雇用をめぐる政策の重点化とアプローチに大きな違いがあることを明らかにする。さらに、欧米との比較や、日本の東アジア向けODAにおける社会保障の制度設計支援に対する基礎的な情報と新しい分析視角も提供する。

### **関連研究における本研究の位置づけ**

欧米の社会政策論や福祉国家論を引照基準とする、注目すべき東アジアの社会保障研究としては、Espin-Andersen (1990, 1999)のグループが「家族制度」の違いから、Jones (1993)が「儒教福祉国家論」の立場から、Ramesh & Asher (2000)が「福祉資本主義論」の視点から、また Holliday & Wilding (2003)が「生産第一主義福祉論」の視点から、それぞれ特徴づけを試みているが、いずれの研究も「企業内福祉」についての考察はまったく欠落している。しかも、これらは社会政策や政治学者の専門家による研究であり、激変する地域の政治・社会・企業活動との因果連関を十分考慮しない研究となっている。その点、本研究は東アジアの社会保障制度の専門家と、東南アジアを含む地域研究者が共同で調査と研究を行うものであり、この分野の研究に新しい地平を開くことが期待できる。